

第 1 号 議 案

令和 6 年度長崎県一般会計予算

令和 6 年度長崎県一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ734,849,380千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 20 日 提 出

長 崎 県 知 事 大 石 賢 吾

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 県 税		千円 132,289,200
	1 県 民 税	40,361,000
	2 事 業 税	29,029,000
	3 地方消費税	38,310,000
	4 不動産取得税	2,536,000
	5 県たばこ税	1,599,000
	6 ゴルフ場利用税	305,000
	7 軽油引取税	6,465,000
	8 自動車税	13,566,000
	9 鉱 区 税	3,600
	10 狩 猟 税	6,600
	11 産業廃棄物税	108,000
2 地方消費税清算金		67,686,000
	1 地方消費税清算金	67,686,000
3 地方譲与税		25,899,000
	1 特別法人事業譲与税	24,024,000
	2 地方揮発油譲与税	1,608,000
	3 石油ガス譲与税	49,000
	4 自動車重量譲与税	144,000

款	項	金 額
	5 森林環境譲与税	千円 60,000
	6 航空機燃料譲与税	14,000
4 地方特例交付金		4,182,000
	1 地方特例交付金	4,182,000
5 地方交付税		232,152,000
	1 地方交付税	232,152,000
6 交通安全対策特別交付金		323,000
	1 交通安全対策特別交付金	323,000
7 分担金及び負担金		3,669,524
	1 分 担 金	555,972
	2 負 担 金	3,113,552
8 使用料及び手数料		10,084,854
	1 使 用 料	7,966,487
	2 手 数 料	2,118,367
9 国庫支出金		109,156,307
	1 国庫負担金	70,460,368
	2 国庫補助金	35,889,434
	3 委 託 金	2,806,505
10 財産収入		1,623,192
	1 財産運用収入	824,171

款	項	金 額
	2 財産売却収入	千円 799,021
11 寄 附 金		1,076,050
	1 寄 附 金	1,076,050
12 繰 入 金		31,389,045
	1 特別会計繰入金	255,163
	2 基金繰入金	31,133,882
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
14 諸 収 入		46,327,707
	1 延滞金、加算金及び過料等	128,001
	2 県預金利子	3,720
	3 貸付金元利収入	36,372,312
	4 受託事業収入	3,285,451
	5 収益事業収入	2,979,859
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑 入	3,558,264
15 県 債		68,991,500
	1 県 債	68,991,500
歳 入	合 計	734,849,380

第1表 歳入歳出予算
歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 1,276,377
	1 議会費	1,276,377
2 総務費		41,314,306
	1 総務管理費	12,366,151
	2 企画費	16,967,118
	3 徴税費	7,844,801
	4 市町村振興費	1,453,191
	5 選挙費	340,255
	6 防災費	1,564,134
	7 統計調査費	443,147
	8 人事委員会費	155,142
	9 監査委員費	180,367
3 生活福祉費		115,881,430
	1 社会福祉費	18,518,009
	2 老人福祉費	49,583,546
	3 児童福祉費	26,139,202
	4 障害福祉費	17,857,550
	5 生活対策費	1,245,252
	6 生活保護費	2,414,987

款	項	金 額
	7 災害救助費	千円 122,884
4 環境保健費		24,218,934
	1 公衆衛生費	13,325,509
	2 保健所費	1,858,342
	3 医 薬 費	5,295,323
	4 環境保全費	3,739,760
5 労 働 費		2,311,190
	1 労 政 費	225,769
	2 職業訓練費	1,436,142
	3 失業対策費	569,997
	4 労働委員会費	79,282
6 農林水産業費		51,242,556
	1 農 業 費	10,026,115
	2 畜産業費	2,169,375
	3 農 地 費	9,030,031
	4 林 業 費	8,383,681
	5 水産業費	21,633,354
7 商 工 費		44,533,479
	1 商 業 費	532,984
	2 工鉦業費	8,043,132

款	項	金 額
	3 金融費	千円 34,123,757
	4 観光費	1,833,606
8 土木費		85,352,417
	1 土木管理費	2,068,671
	2 道路橋りょう費	38,837,575
	3 河川海岸費	24,269,598
	4 港湾空港費	10,233,827
	5 都市計画費	6,333,507
	6 住宅費	3,609,239
9 警察費		39,630,647
	1 警察管理費	36,632,116
	2 警察活動費	2,998,531
10 教育費		147,021,823
	1 教育総務費	19,211,468
	2 小学校費	43,612,173
	3 中学校費	26,562,634
	4 高等学校費	28,378,705
	5 特別支援学校費	11,188,901
	6 社会教育費	2,176,147
	7 保健体育費	2,107,035

款	項	金額
	8 大学費	千円 3,832,933
	9 私立学校振興費	9,951,827
11 災害復旧費		7,288,178
	1 農林水産施設災害復旧費	2,648,136
	2 公共土木施設災害復旧費	4,523,697
	3 県有施設等災害復旧費	116,345
12 公債費		98,522,921
	1 公債費	98,522,921
13 諸支出金		76,055,122
	1 地方消費税清算金	37,887,000
	2 利子割交付金	46,070
	3 地方消費税交付金	34,045,000
	4 ゴルフ場利用税交付金	214,105
	5 利子割精算金	100
	6 配当割交付金	576,180
	7 株式等譲渡所得割交付金	712,800
	8 環境性能割交付金	361,523
	9 法人事業税交付金	2,212,344
14 予備費		200,000
	1 予備費	200,000

款	項	金額
歲	出 合 計	千円 734,849,380

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
P R 活動費	令和 7 年度	千円 25,871
広報活動費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	220,768
総務行政事務機器賃借等	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	1,568,068
総務行政機器等保守業務	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	91,616
総務行政県有施設等管理業務	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	270,568
旅券発給事務費	令和 7 年度	720
県立大学佐世保校建設整備事業費	令和 7 年度	210,000
私立学校振興事務費	令和 7 年度	1,050
給与事務運営費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2,120
行政システム改革推進費	令和 7 年度から 令和 16 年度まで	46,464
人材育成推進費	令和 7 年度	5,555

事 項	期 間	限 度 額
派遣研修費	令和 7 年度	千円 6,136
対馬地区（和貴寮）ボイラー改修工事	令和 7 年度	5,725
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 6 年度から 令和 1 6 年度まで	令和 6 年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行総額から本県負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額に相当する金額
本庁舎及び総合庁舎等整備事業費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	7,499,817
一般管理指導総合調整費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	15,000
本庁舎等維持管理費	令和 7 年度	200,625
地方機関等施設運営費	令和 7 年度	529,603
ふるさと納税推進対策費	令和 7 年度	835,533
県税賦課徴収費	令和 7 年度	15,685
県税総合情報管理システム推進事業	令和 7 年度から 令和 1 1 年度まで	639,996
電算組織運営費	令和 7 年度	1,225

事 項	期 間	限 度 額
情報基盤整備費	令和 7年度から 令和 12年度まで	千円 287,206
総合行政ネットワーク事業費	令和 7年度から 令和 11年度まで	33,000
電子県庁推進事業費	令和 7年度から 令和 8年度まで	616,488
スマート県庁プロジェクト費	令和 7年度	106,320
救急安心センター事業（#7119）運営業務委託	令和 7年度	10,100
長崎県震度情報ネットワークシステム定期的保守点検業務	令和 7年度	20,000
被ばく線量予測システム機器賃借	令和 7年度から 令和 8年度まで	3,000
防災ヘリコプター運航管理業務	令和 7年度	200,000
原子力資機材管理システム利用契約	令和 7年度	4,000
統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	令和 7年度	15,000
統合原子力防災ネットワーク機器賃借	令和 7年度から 令和 8年度まで	8,405

事 項	期 間	限 度 額
防災気象情報等配信サービス業務	令和 7年度	千円 7,000
防災ヘリコプター燃料供給業務	令和 7年度	23,000
危険物取扱者及び消防設備士免状 作成業務委託	令和 7年度	6,396
消防学校調理業務	令和 7年度から 令和 8年度まで	14,776
危機管理行政県有機器等保守業務	令和 7年度	90,000
防災情報システム保守運用業務	令和 7年度	19,000
防災行政無線衛星地球局機器改修	令和 7年度	71,500
地域振興行政事務機器貸借等	令和 7年度から 令和11年度まで	6,256
住民基本台帳ネットワークシステム 代表端末及び業務端末保守	令和 7年度	1,232
住民基本台帳ネットワークシステム 維持・管理業務等委託	令和 7年度	66,607
新幹線・鉄道整備促進事業	令和 7年度	423,163

事 項	期 間	限 度 額
文化観光国際行政県有施設等管理業務	令和 7年度	千円 44
文化観光国際行政事務機器賃借等	令和 7年度	1,701
長崎県美術館運営事業	令和 7年度から 令和10年度まで	22,096
文化施設改修等整備費	令和 7年度	65,320
インバウンド受入環境強化事業費	令和 7年度	6,820
ソウル事務所運営事業費	令和 7年度	700
スポーツによる賑わいづくり推進事業費	令和 7年度	723
県民生活環境行政県有施設等管理業務	令和 7年度	7,150
県民生活環境行政事務機器賃借等	令和 7年度	602
性暴力被害者支援業務委託	令和 7年度	14,126
犬捕獲抑留等業務委託	令和 7年度	48,000

事 項	期 間	限 度 額
ながさき犬猫ネット運用管理委託	令和 7年度	千円 600
食品検査機器等管理業務	令和 7年度	2,600
特定計量器検査等業務委託	令和 7年度	15,000
環境放射線テレメータシステム保守・点検業務等	令和 7年度	90,000
国設酸性雨測定所保守管理運営業務委託等	令和 7年度	10,569
水質監視調査業務委託	令和 7年度	35,000
大気測定局自動測定機保守管理業務委託等	令和 7年度	40,000
大気測定局自動測定機標準ガス用ポンベの賃借料	令和 7年度から 令和10年度まで	400
浄化槽台帳システム利用料	令和 7年度	660
ケーブル線添架料	令和 7年度	14
環境行政県有施設等管理業務	令和 7年度	2,694

事 項	期 間	限 度 額
自然公園施設敷地借上	令和 7年度から 令和 9年度まで	千円 2,592
負傷鳥獣救護活動強化事業費	令和 7年度	5,170
ツシマヤマネコ保護増殖事業に係る調査員の傷害保険料	令和 7年度	149
対馬自然の森案内業務	令和 7年度	2,342
対馬地区ネコ適正飼養推進事業業務	令和 7年度	2,000
福祉保健行政県有施設等管理業務	令和 7年度から 令和 9年度まで	40,063
福祉保健行政事務機器賃借等	令和 7年度から 令和 11年度まで	26,102
福祉保健行政機器等保守業務	令和 7年度から 令和 11年度まで	10,780
福祉事務所運営費	令和 7年度	82,319
再犯防止推進事業費	令和 7年度	36,000
生活困窮者自立支援事業費	令和 7年度	65,124

事 項	期 間	限 度 額
被保護世帯自立助長推進費 (生活保護等版レセプト管理サービス利用契約)	令和 7 年度	千円 3,248
被保護世帯自立助長推進費 (医療扶助の電子資格確認等事務委託)	令和 7 年度	180
被保護世帯自立助長推進費 (生活保護電算システム標準化対応委託)	令和 7 年度	15,642
災害救助備蓄費	令和 7 年度	654
被爆放射線量測定検査業務	令和 7 年度	119
原子力災害医療派遣用車両賃借	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,452
肝炎医療費公費負担事業費	令和 7 年度	800
小児救急電話相談事業費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	163,548
ドクターヘリ運営事業費	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	425,154
離島・へき地医療学講座事業費	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	80,000
救急医療推進事業費	令和 7 年度	389

事 項	期 間	限 度 額
広域災害・救急医療情報システム費	令和 7年度	千円 10,132
看護の魅力発信・県内就業等推進事業費（医療介護基金）	令和 7年度	7,000
業務行政費	令和 7年度	3,300
薬事監視指導費	令和 7年度から 令和11年度まで	2,500
障害者歯科診療・休日歯科診療事業費	令和 7年度	20,643
長崎健康革命プロジェクト事業費	令和 7年度	11,935
福祉人材センター運営事業費	令和 7年度	14,532
介護人材確保対策事業費	令和 7年度	31,509
元気高齢者の活躍促進事業	令和 7年度	18,760
地域リハ活動支援体制整備総合事業費	令和 7年度	16,333
認知症疾患医療センター（基幹型）運営事業費	令和 7年度	8,000

事 項	期 間	限 度 額
認知症疾患医療センター（地域型）運営事業費	令和 7年度	千円 12,000
認知症疾患医療センター（連携型）運営事業費	令和 7年度	5,840
介護生産性向上総合相談センター事業	令和 7年度から 令和 8年度まで	36,310
運営適正化推進事業費	令和 7年度	901
こども医療福祉センター運営費	令和 7年度から 令和 8年度まで	63,360
こども医療福祉センター運営費 （照明改修工事）	令和 7年度	55,728
こども医療福祉センター運営費 （寝具の賃借）	令和 7年度	1,940
医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業費	令和 7年度	8,311
障害者就業生活支援事業費	令和 7年度	49,068
精神科救急医療システム整備事業費	令和 7年度	5,465
精神科救急医療センター運営事業費	令和 7年度	17,374

事 項	期 間	限 度 額
障害者医療対策費	令和 7年度	千円 1,030
こころの緊急支援対策システム整備事業	令和 7年度	50
原爆被爆者援護費	令和 7年度	249,310
ながさきで家族になろう事業	令和 7年度	38,248
地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」推進事業	令和 7年度	32,765
「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業	令和 7年度	1,901
子ども・若者支援システム構築事業費	令和 7年度	18,210
DV被害者等総合支援事業	令和 7年度	15,645
長崎子ども・女性・障害者支援センター別館警備委託	令和 7年度	8,952
長崎子ども・女性・障害者支援センター調理業務	令和 7年度から 令和 9年度まで	40,446
ひとり親家庭等自立促進センター事業業務委託	令和 7年度	10,924

事 項	期 間	限 度 額
子どもの貧困対策推進事業費	令和 7年度	千円 3,514
債権回収外部委託	令和 7年度から 令和 9年度まで	5,478
妊活LINEサポート事業	令和 7年度	2,200
産業労働行政事務機器賃借等	令和 7年度から 令和 11年度まで	17,618
産業労働行政県有施設等管理業務	令和 7年度	23,254
産業労働行政機器等保守業務	令和 7年度	49,038
市町営工業団地整備支援事業費	令和 7年度から 令和 12年度まで	1,226,280
産炭地域環境整備対策費	令和 7年度	36,000
大学連携型起業家育成施設企業支援等業務委託	令和 7年度	12,917
佐世保情報産業プラザ監視カメラ更新工事	令和 7年度	23,797
一般電気対策費	令和 7年度から 令和 8年度まで	10,000

事 項	期 間	限 度 額
海外ビジネス展開促進事業費	令和 7 年度	千円 3,000
経営安定資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 22 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 50% に相当する金額
小規模企業者支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 17 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 70% に相当する金額
緊急資金繰り支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 17 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 50% に相当する金額
再生支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 22 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 80% に相当する金額
地域産業支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 17 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 50% に相当する金額
地方創生推進資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 27 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 50% に相当する金額
創業バックアップ資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 17 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 50% に相当する金額
事業承継資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 6 年度から 令和 22 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 50% に相当する金額
県外学生 U I ターン就職強化事業費	令和 7 年度	2,004
緊急離職者能力開発事業費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	176,792

事 項	期 間	限 度 額
職業能力開発校管理費	令和 7 年度	千円 1,386
長崎で輝く！人材マッチング事業 費 就職支援業務委託	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	120,000
長崎で輝く！人材マッチング事業 費 施設借上費	令和 7 年度	5,000
水産行政事務機器貸借等	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	10,400
水産行政県有施設等管理業務	令和 7 年度	62,835
水産行政機器等保守業務	令和 7 年度	90
放流用種苗生産業務委託費	令和 7 年度	189,010
漁業無線費	令和 7 年度	6,287
資源管理計画高度化推進事業費	令和 7 年度	6,028
漁業近代化資金利子補給費	令和 7 年度から 令和 28 年度まで	令和 6 年度中における総額 3.5 億円の範囲 内の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 2.0 % 以内に相当する金額
沿岸漁業等振興資金利子補給費	令和 7 年度から 令和 18 年度まで	令和 6 年度中における総額 4 億円の範囲 内の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 2.0 % 以内に相当する金額

事 項	期 間	限 度 額
漁業経営維持安定資金利子補給費	令和 7年度から 令和 23年度まで	千円 令和6年度中における総額6億円の範囲内 の融資に対し、毎年の融資平均残高の年2 .0%以内に相当する金額
漁業経営再建資金利子補給費	令和 7年度から 令和 23年度まで	令和6年度中における総額5億円の範囲内 の融資に対し、毎年の融資平均残高の年2 .0%以内に相当する金額
水産環境整備費	令和 7年度	2,000,000
水産流通基盤整備費	令和 7年度	800,000
水産生産基盤整備費	令和 7年度	2,500,000
機能保全事業費	令和 7年度	800,000
漁港施設機能強化事業費	令和 7年度	100,000
港整備交付金事業費	令和 7年度	100,000
漁業取締船維持管理費	令和 7年度	139,469
農林行政事務機器賃借等	令和 7年度から 令和 11年度まで	52,637
農林行政県有施設等管理業務	令和 7年度	125,447

事 項	期 間	限 度 額
農林行政機器等保守業務	令和 7 年度	千円 25,383
公益財団法人長崎県農業振興公社が農地売買等支援事業のために借り入れる資金に対する損失補償	令和 7 年度から 債務完了の年度まで	100,000
農業近代化資金利子補給費	令和 7 年度から 令和 2 8 年度まで	令和 6 年度中における総額 3 0 億円の範囲内の融資に対し、毎年の平均融資残高の年 2 . 8 % 以内に相当する額
農業経営負担軽減支援資金利子補給費	令和 7 年度から 令和 2 3 年度まで	令和 6 年度中における総額 3 億円の範囲内の融資に対し、毎年の平均融資残高の年 2 . 8 % 以内に相当する金額
ながさきエリート種雄牛造成対策事業費	令和 7 年度から 令和 1 1 年度まで	18,000
肉畜経営改善推進費	令和 7 年度から 令和 3 1 年度まで	令和 6 年度中における総額 5 億円の範囲内の融資に対し、毎年の融資残高のうち、大家畜・養豚特別支援資金の一般融資及び畜産経営体質強化資金の融資残高については年 0 . 0 8 % 以内、大家畜・養豚特別支援資金の特認及び経営継承資金の融資残高については 0 . 0 9 % 以内に相当する金額
長崎和牛生産拡大推進事業費（肥育対策利子補給）	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	令和 6 年度における総額 1 億円の範囲内の融資に対し、毎年平均融資残高の年 1 . 3 5 % 以内に相当する額
家畜伝染病関連業務	令和 7 年度	2,000
県営かんがい排水費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	420,000
県営畑地帯総合農地整備費	令和 7 年度	50,200

事 項	期 間	限 度 額
経営体育成基盤整備費	令和 7年度から 令和 8年度まで	千円 310,000
基幹農道整備費	令和 7年度から 令和 8年度まで	1,300,000
ため池等整備費	令和 7年度	485,600
海岸保全費	令和 7年度	100,000
山地治山費（工事国債）	令和 7年度	795,000
共生保安林整備費（工事国債）	令和 7年度	90,000
山地治山費	令和 7年度	460,000
土木行政県有施設等管理業務	令和 7年度から 令和 11年度まで	1,612,488
土木行政事務機器賃借等	令和 7年度から 令和 11年度まで	103,646
土木行政機器等保守業務	令和 7年度から 令和 11年度まで	564,080
建設業指導監督費	令和 7年度	16,436

事 項	期 間	限 度 額
建設資材価格・労務費調査業務委託	令和 7 年度	千円 150,000
地方特定道路整備事業	令和 7 年度	50,000
都市公園整備費	令和 7 年度	90,000
道路新設改良費	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	26,805,700
道路改良費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,414,000
重要幹線街路費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	3,350,000
交通安全施設費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	7,735,000
道路災害防除費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6,761,000
道路維持補修費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	340,000
電線共同溝整備費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,840,000
橋りょう補修費	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	5,935,000

事 項	期 間	限 度 額
海岸老朽化対策緊急事業費	令和 7年度	千円 210,000
臨時河川等調査費（海岸）	令和 7年度	63,000
港湾改修費（本土）	令和 7年度から 令和 9年度まで	2,849,490
港湾改修費（離島）	令和 7年度から 令和 9年度まで	2,364,600
港湾環境整備費（本土）	令和 7年度から 令和 9年度まで	141,750
海岸保全費（本土）	令和 7年度	105,000
計画調査費	令和 7年度	7,000
空港管理費	令和 7年度	187,198
空港整備費	令和 7年度	141,750
広域河川改修費	令和 7年度から 令和 8年度まで	310,000
大規模特定河川事業費	令和 7年度から 令和 9年度まで	1,410,000

事 項	期 間	限 度 額
総合流域防災費	令和 7年度から 令和10年度まで	千円 4,490,000
河川維持修繕費	令和 7年度から 令和10年度まで	4,000
臨時河川等整備事業費	令和 7年度	25,000
河川自然災害防止事業費	令和 7年度から 令和 9年度まで	2,261,400
堰堤改良事業費	令和 7年度から 令和 8年度まで	4,620,000
河川総合開発費	令和 7年度から 令和 8年度まで	3,400,000
緊急河川自然災害防止事業費（ダム）	令和 7年度	150,000
通常砂防費	令和 7年度から 令和 9年度まで	4,400,000
火山砂防費	令和 7年度から 令和 9年度まで	2,340,000
地すべり対策費	令和 7年度から 令和 9年度まで	2,330,000
急傾斜地崩壊対策費	令和 7年度から 令和 9年度まで	9,750,000

事 項	期 間	限 度 額
緊急改築費	令和 7年度から 令和 8年度まで	千円 870,000
総合流域防災費	令和 7年度から 令和 8年度まで	440,000
砂防基礎調査費	令和 7年度から 令和 8年度まで	960,000
自然災害防止事業費	令和 7年度	1,930,000
砂防施設維持修繕費	令和 7年度	40,000
小規模地すべり防止費	令和 7年度	60,000
情報基盤緊急整備費	令和 7年度	200,000
公営住宅建設費	令和 7年度	78,000
既設公営住宅改善費	令和 7年度	284,128
住宅改造費	令和 7年度	8,400
県営住宅維持管理費	令和 7年度から 令和 11年度まで	12,834

事 項	期 間	限 度 額
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費	令和 7 年度	千円 30,000
事務用消耗品集中調達	令和 7 年度	47,204
公金収納手段の整備にかかる経費	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	29,000
物品関係システム運営費	令和 7 年度	1,879
県議会テレビ広報委託	令和 7 年度	1,194
議会運営オンライン会議システム利用	令和 7 年度	176
クラウド型ファイル管理システム 等用機器賃借	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	19,000
クラウド型ファイル管理システム 利用	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	4,500
公用車更新費	令和 8 年度	9,000
教育情報ネットワーク維持管理経 費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	222,500
教育行政事務機器賃借等	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	51,333

事 項	期 間	限 度 額
教育行政県有施設等管理業務	令和 7年度	千円 1,143,879
教育行政機器等保守業務	令和 7年度	1,630
県立学校管理運営費	令和 7年度	211,462
一般校舎等整備費（高校）	令和 7年度	660,360
特別支援学校施設整備費	令和 7年度	54,641
I C T活用推進事業費	令和 7年度	29,656
教育センター宿泊棟空調改修工事費	令和 7年度	35,738
教育相談事業費	令和 7年度	11,987
青少年教育施設改修費	令和 7年度から 令和 8年度まで	702,461
奉仕活動費	令和 7年度	1,316
図書館情報システム運営費	令和 7年度	7,416

事 項	期 間	限 度 額
運営維持管理費（郷土課）	令和 7 年度	千円 2,126
埋蔵文化財センター管理運営費	令和 7 年度から 令和10 年度まで	340,000
埋蔵文化財センター管理運営費	令和 7 年度から 令和18 年度まで	8,000
県立体育施設管理運営費	令和 7 年度から 令和12 年度まで	45,500
警察行政事務機器賃借等	令和 7 年度から 令和13 年度まで	4,360,260
警察行政県有施設等管理業務	令和 7 年度	280,168
佐世保警察署庁舎建替事業	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	7,063,853
運転免許関係講習等委託	令和 7 年度	326,435
警察行政機器等保守業務	令和 7 年度	112,574
一般警察活動支援業務等	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	96,337
交通指導取締関係業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	71,448

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等整備費	200,100 ^{千円}	債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他 (借入時期) 令和6年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入時期から30年以内において元利均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
公共施設等除却費	25,500			
新幹線鉄道整備費	336,200			
歴史文化施設等整備費	448,100			
環境保健研究センター施設整備費	227,900			
食肉衛生検査所施設整備費	57,400			
大気測定施設整備費	12,300			
自然公園施設整備費	12,800			
緑化推進費	5,700			
社会福祉施設整備事業費	171,900			
老人福祉施設改善費	227,200			
障害福祉施設整備費	68,000			
原爆医療施設整備費	30,700			
工業技術センター施設整備費	85,500			
窯業技術センター施設整備費	24,000			
職業能力開発校設備整備費	15,300			
漁港費	2,800,800			
漁場整備費	2,056,000			
新高速漁業取締船建造事業費	522,700			
漁業取締船電源施設整備費	25,700			
畜産業費	35,300			
農地費	2,033,400			
治山費	1,963,900			
造林費	205,600			
林道費	19,900			
県民の森整備費	26,900			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林技術開発センター・ 農業大学校施設整備費	千円 109,000			
新幹線整備事業費負担金	1,807,200			
道路改良費	15,585,800			
地方道路等整備費	1,172,100			
都市再生費	18,000			
河川費	3,766,300			
砂防費	2,665,800			
海岸費	151,200			
港湾費	2,889,400			
空港費	390,100			
都市計画費	1,318,200			
公営住宅建設費	1,081,800			
高等学校施設整備費	1,008,300			
特別支援学校施設整備費	158,900			
青少年教育施設整備費	55,900			
県立体育施設整備費	120,500			
県公立大学法人施設等整備費	1,809,200			
装備費	79,000			
警察施設整備費	211,300			
交通安全施設整備費	357,500			
防災対策事業費	17,121,300			
災害復旧費	1,957,700			
退職手当	2,400,000			
臨時財政対策債	1,000,000			
脱炭素化推進事業費	111,200			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急災害救助費	千円 7,000	政府貸付金	無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律施行令(昭和48年政令第374号)第15条の定めるところによる。
計	68,991,500			